『行財政改革推進プラン(案)』の概要

- プランの位置づけ
 - ⇒ 行財政運営改革の基本方針
- 〇 現状認識
 - ⇒ 一定の条件のもと危機的な財政状況から脱却の見通し
 - しかし、特に直面する2か年は多額の収支不足。財政は依然厳しい
- 改革の目標(理念)

■ 改革の方向性と主な取組み

(2) 総合力の発揮

(3) 組織活力の向上

健全で規律ある財政運営の実現

【改革の視点】

- ⇒ ◎組み換えにより限られた財源・人材で最大の効果を発揮
- ◎国・自治体・府民・企業など幅広い関係者の強みを束ねる 【めざす姿】
- ⇒ 自律的で創造性を発揮する行財政運営体制
- 計画期間

発展

⇒ 平成27年度から29年度までの3年間 (今後の状況の変化等に応じて、適宜、整合を図る)

改革の方向性

(1) 事業重点化(組み換え)の推進

H20~H22 H23~H25 財政再建プログラム(案)財政構造改革プラン(案) 財政健全化団体への転落回避

具体的取組

①成果重視による事業選択(『事業重点化プロセス』の導入等)

①行び間連携(国、関西広域連合、府市、市町村の連携強化) ②民間連携(新たなパートナーシップの構築、公民戦略連携デスクの設置)

②庁内連携(事業間調整、課題解決型7°Dジェクトチームの活用等)

(i)マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築

(iii)知的ストックの活用(ナレッジマネジメント)

(i) I C T の活用 (ii) 府民との対話・利便性の向上

②計算マネジメント機能の強化(起債マネジメント、資金マネジメント等)

主なプロジェクトの今後の方向性

(主 点検項目) 歳出改革、公務員制度改革、歳入確保、出資法人等の改革、

公の施設の改革、「将来の財政リスク」の点検、

短問 差対応額への適切な対応

中長期 | 減胰基金積立不足額の10年内解消等

②ストックの活用(ファシリティマネジメント等)

①自律的な改革を支える体制の構築

(ii)能力・モチベーションの向上

①健全財政の確保に向けた取組み

②業務改革の推進

「将来世代に負担を先送りしない」

「収入の範囲内で予算を組む」

H26 財政構造改革プラン(案) の改革の視点を承継した 取組み

H27~H29 行財政改革推進プラン(案)

「これまでの改革を継承・発展 |

「新たな視点からの行政展開」

主な取組み

H26年度中(現状)

H27年度~

- ◆事業重点化プロセスの導入
- →マネジメントシートを導入し、部局点検・予 事議論に活用(約130事業)
- → 予算案編成後に活用状況の検証・改善等
- ◆ファシリティマネジメント
- →基本方針の策定に必要となる基本データの 集約·課題整理等
- ◆マネジメントシートを引き続き全庁で活 用 (成果重視の点検、事業間調整等)
- ◆『ファシリティマネジメント基本方針』を
- →府有施設全体の計画的なマネジメントの

- ◆市町村との連携強化
- →地方税徴収機構(仮称: H26.11フレー) ム決定)
- →地域維持管理連携プラットフォーム設置 (鳳、岸和田土木事務所管内)
- ◆民間連携(企業·大学)
- →企業・大学等を訪問。連携ニーズ等を把握
- ◆市町村との連携強化
- →徴収機構の円滑な運営、地域維持管 理プラットフォームの展開地域の拡大
- ◆「公民戦略連携デスク」の設置
- →専任スタッフによる民間連携の積極展開

- ◆ナレッジマネジメントの展開
- →主要事務フロー (ノウハウ) や共通データ などの集約・共有化の検討
- ◆しごとポータルサイトの運用開始 ◆多様な人材が活躍できる組織運営体 制の検討

- ◆収支不足額への対応 (取用効果額の精査)
- ◆27年度以降の取組み(方向性)の精査
- ◆さらなる歳入歳出改革の推進
- ◆減債基金の計画的な復元 (10年以内目標)

■ 取細額

継承

	A TANK			
		H27	H28	H29
歳入歳出に係る取組み ※1				
	事業規模等の精査	23	55	81
	歳入確保(府有財産の活用と売却、府税収入の確保等)	102	23	17
	公債費の平準化	50		▲50
	小計	175	78	48
制度改正に係る取組み				
	給与制度の総合的見直し(即時実施分)※2	111	105	75
	合 計	286	183	123

> 592億円

※1 今後の歳入歳出改革の取組み等により変動する可能性があります。
※2 H27.1時点の見込み。毎年度の府人事委員会勧告等により変動する可能性があります。

対応方針

- 歳出抑制、歳入確保全般について、これまでの改革の視点と取組 みを継承
- 『優先性・成果重視の事業重点化』、『ストックの組み換え』、 『公民連携』の展開により、改革をさらに発展
- 毎年の税収動向や、地方財政対策などを見極めながら、予算編 成における取組み等を通じて的確に対応